

令和6年1月16日専決

令和5年度新居浜市一般会計補正予算(第7号)について



Hello!  
NEW

令和6年1月  
新居浜市

## 令和5年度1月補正予算(第7号)の概要

### 1 予算規模

今回の補正予算は、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した物価高騰対応重点支援給付金支給事業費やプレミアム付地域商品券発行事業費などの施策費について、予算措置を行っています。

この結果、補正額6<sup>億</sup>5,621<sup>万</sup>8<sup>千円</sup>の追加、補正後の予算総額は、569<sup>億</sup>3,300<sup>万</sup>9<sup>千円</sup>となり、対前年度同期比は、17<sup>億</sup>5,899<sup>万</sup>9<sup>千円</sup>、3.2%の増となっています。

		一般会計
補正前		562 <sup>億</sup> 7,679 <sup>万</sup> 1 <sup>千円</sup>
今回補正額		6 <sup>億</sup> 5,621 <sup>万</sup> 8 <sup>千円</sup>
補正後		569 <sup>億</sup> 3,300 <sup>万</sup> 9 <sup>千円</sup>
令和4年度		551 <sup>億</sup> 7,401 <sup>万</sup> 円
対前年度 増減	額	17 <sup>億</sup> 5,899 <sup>万</sup> 9 <sup>千円</sup>
	率	3.2%

## 2 一般会計補正予算の事業

(福祉部 生活福祉課)

○物価高騰対応重点支援給付金支給事業費 (4億6,458万8千円) **全額国費**

### 事業概要

物価高騰による家計負担を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を、また住民税非課税及び均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の児童一人あたり5万円を加算し支給する。

### 対象者

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯「1世帯あたり10万円」	3,300世帯
令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の児童 「児童一人あたり5万円」	2,200人

### スケジュール

時期	内容
1月中旬から 2月中旬	システム改修など 支給条件等整備 書類発送
3月から	順次支給開始予定

### 補正額

(千円)

費目	予算額	内容
事務費	24,588	会計年度任用職員・通信運搬費・受付業務委託等
事業費	440,000	
合計	464,588	

(経済部 産業振興課)

## プレミアム付地域商品券事業費

(1億4,163万円) **全額国費**

プレミアム付商品券を発行し、コロナ禍で落ち込んだ消費への喚起と事業者支援を実施する。

- 事業内容：1冊 5,000円の商品券を3,000円で購入できる購入引換券を、1世帯1枚送付する。(約58,000世帯)「還元率40%」  
購入を希望者は引換券を持参して購入。

- 商品券 市内郵便局・市内フジ各店舗・イオンモールにて販売予定。



- 販売期間：令和6年3月末から令和6年5月末まで  
利用期間：令和6年3月末から令和6年7月末(予定)

## 市民応援あかがねポイント事業費 (5,000万円) **全額国費\*令和4年度繰越**

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、国の交付金を活用し、あかがねポイントを通じた還元キャンペーンを実施します。加えて、あかがねポイント利用者数を増やすための、アプリ新規ダウンロードキャンペーンを実施します。

■事業内容：  
アプリ新規ダウンロードユーザーに500ポイント付与。

還元キャンペーン 2月以降で還元率20%のキャンペーンを実施。

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		1億5,000万円	5,000万円	2億円
財源内訳	国	1億5,000万円	5,000万円	2億円

## 4 一般会計補正予算の歳入（款別）と歳出（経費別）

### (1) 歳入

款	補正前	今回補正額	補正後
国庫支出金	109億5,065万2千円	6億5,621万8千円	116億687万円
歳入合計	562億7,679万1千円	6億5,621万8千円	569億3,300万9千円

### (2) 歳出

経費区分	補正前	今回補正額	補正後
施策	139億7,116万7千円	6億5,621万8千円	146億2,738万5千円
歳出合計	562億7,679万1千円	6億5,621万8千円	569億3,300万9千円

## 債務負担行為の追加について

(福祉部 こども保育課)

### 保育所等給食支援事業費

(762万円) **全額国費**

物価高騰による給食材料費等の値上げに対し、これまで通りの給食の質を維持するため、令和6年度からの値上げ相当分に係る金額について助成を行う。

- 対 象 : 保育所2,510人分、幼稚園等665人分
- 補 助 額 : 1月当たり200円×12か月分
- 実施期間 : 令和6年4月から令和7年3月



(教育委員会 学校給食課)

### 学校給食支援事業費

(5,274万円) **全額国費**

物価高騰による給食材料費等の値上げに対し、これまで通りの給食の質を維持するため、令和6年度からの値上げ相当分に係る金額について助成を行う。

- 対 象 : 小中学生 9,253人分
- 補 助 額 : 1食当たり30円を1年間分
- 実施期間 : 令和6年4月から令和7年3月

